

# 政治の「男女共同参画」進むか…「選挙イヤー」女性候補擁立本格化

2019年1月30日



全国から選挙に挑戦する女性が集まり、議席獲得へ向け意気込みを新たにした＝東京都千代田区の衆院第2議員会館で2019年1月29日、中川聡子撮影

今年4月に統一地方選、夏に参院選が行われる「選挙イヤー」だ。女性の政治参加の拡大を目指す市民団体「Qの会（クォータ制を推進する会）」（代表・赤松良子元文相）は29日、全国から女性の立候補予定者を国会に集め、決起集会を開いた。主要政党の代表者も女性候補の擁立状況を報告。政党に男女均等の候補擁立を促す「政治分野における男女共同参画推進法」が昨年5月に成立しており、「議席の半分に女性を！」という熱い動きが本格化している。【中川聡子／統合デジタル取材センター】

## 各党が女性擁立をアピール

衆院第2議員会館で開かれた決起集会には約220人が参加。赤松代表は「日本は世界的にも男女格差が著しく大きい国で、女性議員が少ないことが原因の一つだ。もっと女性を議会に送り出そう」とあいさつした。

衆院の女性比率は10%で、列国議会同盟による各国下院の調査（2018年12月1日現在）では193カ国中162位と極めて低い。都道府県議会の女性比率も1割で、女性ゼロの町村議

会も3割ある。

政治分野における男女共同参画推進法はあらゆる選挙で、政党に「できる限り男女均等」の候補擁立を努力義務として課した。決起集会の冒頭では、主要政党の代表者が各党の女性擁立の取り組みを報告した。なかでも積極的な取り組みが目立ったのは立憲民主党や公明党、共産党などだ。

立憲の長妻昭代表代行は「推進法に基づき、参院選では女性候補を半数とした。女性候補を通年で募集しており、今年は政治にチャレンジしたい女性の相当なうねりを感じる。今年をパリテ（フランスの候補者男女同数法）元年としたい」と強調。公明の中野洋昌国対副委員長も「前回統一選では467人の候補を立てたが、今年は現時点で477人を公認予定で、女性割合は3割の大台を超えた。参院選で公認予定の女性候補は増えていないが、裾野を広げるためにも統一選は大切だ」と意気込んだ。

共産の畑野君枝衆院議員は「推進法ができる前から女性の積極擁立に取り組んでいる。地方ではほぼ半数だが国会はまだ少ない。候補者も議員も男女同数に向けて頑張りたい」と述べた。国民民主党の岸本周平選対委員長も「まずは女性候補3割を目指したい。新人の出馬には選挙費用の補助もしっかり行う」と力を込めた。

一方、女性候補者の獲得に苦悩する党も。自民党は前回15年の統一選では都道府県議選、市町村議選ともに候補者の女性割合が1割以下だった。同党の逢沢一郎衆院議員は「女性に出馬してもらうには難しい現実があるが、努力したい」と発言。日本維新の会の浦野靖人衆院議員も「統一選候補の女性割合は自民党より多いが、選挙を経ると生き残れない」と言葉を濁した。社民党の福島瑞穂副党首も「党首が女性の時代が長いが候補者は3割に届かない。分母に占める女性の割合を増やしたい」と語った。

## 新人候補、政治への思い熱く



を持つ女性26人が、選挙に挑戦する経緯や問題意識を次々に語った。

東京都新宿区議選に挑戦する依田花蓮（よだ・かれん）さん（47）は36歳で性別適合手術を受け女性に。俳優を経て行政書士として活躍する異色の経歴だ。推進法成立に尽力した上智大の三浦まり教授（政治学）が主宰する政治塾「パリテ・アカデミー」に参加し、昨年8月の新宿区によるデモ規制強化をきっかけに出馬を決意。「多様性をパワーに変えて、みんなありのままに心地よく暮らせる社会を築きたい」と力を込めた。

シングルマザーで子ども食堂を運営する喜成清恵（きなり・きよえ）さん（48）は金沢市議選に出馬予定だ。「貧困や家族の問題に苦しむ子ども、十分に学校に通えない子どもたちと接してきた。本気の貧困対策をやりたい。外国人労働者も増えていく中で、夜間中学など学び直しの場を整備したい」と強調した。

昨年10月に大阪府職員を辞め、府議選に挑戦する大石晃子さん（41）は08年、橋下徹知事（当時）の朝礼時にサービス残業について抗議したことで話題になった。「府議会は定数88のうち女性は4人。大阪都構想にストップをかけ、福祉や防災に予算を回したい。暮らしを改善することが景気回復につながる」と訴えた。

現職の女性議員では鹿児島県南さつま市の平神純子市議（62）が発言した。全国の市議会で唯一、女性議員が一人も出ていない同県垂水市で女性の擁立に向けて奮闘してきた活動を紹介し、「女性2人が挑戦する意思を固めてくれました」と報告すると、会場から拍手がわき起こった。

集会に参加した三浦教授は「みなさんのお話を聞いていると、目がうるうるしてきます」と手応えを感じた様子。「推進法ができ、政党間の競争も始まった。こんなに大きな動きが起きるんだ、と実感している」と語ったうえで、「『強制力がない理念法では変わらない』という冷笑的な反応もあったが、法律の文言よりも重要なのは、私たちが法律をどう生かしたいかという政治的な意思だ。今年をパリテ元年として、さらに女性の政治参画を躍進させよう」と呼びかけた。

---

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。画像データは（株）フォーカスシステムズの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.